

前回定例会（令和6年4月11日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和6年5月8日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○令和4年度（2022年度）エネルギー需給実績を取りまとめました（確報）【4月12日】

資源エネルギー庁は、各種エネルギー関係統計等を基に、令和4年度の総合エネルギー統計確報を作成し、エネルギー需給実績として取りまとめました。

（参考）2022年度エネルギー需給実績（確報）参考資料
<https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240412001/20240412001-1.pdf>

○東京電力福島第一原子力発電所における停電の発生と復旧について【4月24日】

4月24日10：43頃、東京電力福島第一原子力発電所の一部配電系統において停電が発生しました。

支障のない系統からの電力供給により、原子炉建屋の冷却機能等は維持されており、福島第一原発の安全機能は維持されていましたが、16：03頃、停電のあった系統も復旧しました。モニタリングポスト等に有意な変動はありません。

また、停電に際して、ALPS処理水の放出設備は設計どおり正常に停止していました。停電による一部機器の停止を感知して自動的に緊急遮断弁が作動するなど、安全上問題なく放出停止状態となっていました。17：16頃に放出が再開されました。

経済産業省から東京電力に対して、作業員の安全も含めた廃炉作業における安全の確保と丁寧な情報発信に万全を期すよう指導しています。

○IAEAによる東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に関する安全性レビューミッションが行われました【4月26日】

4月23日から26日にかけて、IAEA（国際原子力機関）職員及び国際専門家からなるIAEAタスクフォースが来日し、東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出に関する安全性レビューが行われました。

IAEAのカルーソ原子力安全・核セキュリティ局調整官を含む6名のIAEA職員と、9名の国際専門家（アルゼンチン、英国、オーストラリア、韓国、中国、フランス、ロシア、米国、ベトナム）が日本を訪れ、ALPS処理水の海洋放出に関するレビューミッションが行われました。本レビューミッションは、海洋放出開始後2回目となります。レビューミッションでは、IAEA職員及び国際専門家は、ALPS処理水の海洋放出の安全性について、IAEA国際安全基準に基づいて、技術的事項を議論しました。

○齋藤経済産業大臣がG7気候・エネルギー・環境大臣会合に出席しました【5月1日】

4月29日、30日に、齋藤経済産業大臣は、G7気候・エネルギー・環境大臣会合に出席しました。G7メンバー国の閣僚の他、招待国や国際機関などが出席しました。

会合では、昨年のG7広島サミットからの継続性とCOP28で合意されたグローバル・ストックテイク（GST）の実施に重点を置きつつ、(1) ネット・ゼロの加速、(2) エネルギー安全保障の確保、(3) 途上国との連携等をテーマに議論が行われました。齋藤経済産業大臣は、気候変動対応・エネルギー安全保障確保・経済成長の3つのブレークスルーの実現、多様な道筋の下でネット・ゼロという共通目標の達成、世界全体での脱炭素化、秩序あるエネルギー移行の実現等の重要性に言及しました。

会合での議論の内容を踏まえ、閣僚声明が発出されました。

（参考）閣僚声明

<https://www.meti.go.jp/press/2024/05/20240501001/20240501001-a.pdf>

○令和6年能登半島地震に関連する被害・対応状況

以下のサイトで、最新状況を発信しています。

https://www.meti.go.jp/2024_noto/index.html

○エネこれ（スペシャルコンテンツ）

（1）2023－日本が抱えているエネルギー問題（前編）【4月26日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

（弊社事務所でも紙媒体で配布しています）

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第73回電力・ガス基本政策小委員会【4月17日】

第73回は、(1) 電力システム改革の検証に係るヒアリング～海外の電力システム改革に関する動向～、(2) 電力データ活用の推進について、(3) 電力分野におけるサイバーセキュリティについて報告、議論が行われました。

○第91回制度検討作業部会【4月22日】

第91回は、(1) 容量市場について、(2) 需給調整市場について報告、議論が行われました。

○第3回地層処分技術WG【5月2日】

第3回は、(1) 地層処分に関する声明について、(2) 文献調査報告書（案）で整理する概要調査等での留意事項及び新知見への対応について、(3) 文献調査報告書（案）への「文献調査段階の評価の考え方」の反映状況について報告、議論が行われました。

3. 新エネ・省エネ関連

○第24回総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議【4月24日】

第24回は、(1) これまでの洋上風力政策の進捗、(2) 第2ラウンド選定事業者へのヒアリング、(3) 促進区域指定ガイドライン改訂案等に関するパブリックコメントの状況について、報告、議論が行われました。

4. その他

○石油製品需要想定検討会 2024～2028年度石油製品需要見通し【4月26日】

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/demand_forecast/pdf/20240426_1.pdf

(以上)